

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	8,741,419 千円	I. 流動負債	4,074,330 千円
現金預金	5,219,065	未払金	892,347
受取手形	3,670	短期借入金	18,400
出版売掛金	166,021	1年以内返済予定 長期借入金	1,365,766
未収通信料	1,982,871	前受通信料	567,347
未収金	979,796	預り金	457,079
貯蔵品	6,999	未払法人税等	31,107
立替金	222,243	賞与引当金	87,595
貸付金	14,977	預り保証金	601,684
その他の 貸倒引当金	145,991 ▲ 217	そ の 他	53,002
II. 固定資産	33,469,576	II. 固定負債	14,212,744
(1)有形固定資産	28,877,852	長期借入金	10,685,637
建物	8,033,923	退職給与引当金	3,471,771
構築物	28,899	繰延税金負債	3,625
機械装置	15,849	そ の 他	51,710
車両運搬具	2,355	負債合計	18,287,075
工具器具備品	536,980	(純資産の部)	
土地	20,258,178	I. 株主資本	23,985,912 千円
そ の 他	1,666	(1)資本金	495,000
(2)無形固定資産	1,190,166	(2)資本剰余金	983
ソフトウェア	1,097,832	資本準備金	983
電話加入権	41,900	(3)利益剰余金	23,489,928
営業権	33,822	1. 利益準備金	123,750
そ の 他	1,053	2. その他利益剰余金	23,366,178
ソフトウェア仮勘定	15,557	社屋設営準備金	1,684,000
(3)投資その他の資産	3,401,558	退職手当基金	284,910
投資有価証券	2,752,076	別途積立金	1,000,000
関係会社株式	249,439	システム開発準備金	2,700,000
差入保証金	151,147	土地圧縮積立金	4,996
長期貸付金	16,220	繰越利益剰余金	17,692,271
そ の 他	232,674	II. 評価・換算差額等	▲ 61,991
資 産 合 計	42,210,995	(1)その他有価証券 評価差額金	▲ 10,281
		(2)繰延ヘッジ損益	▲ 51,710
		純資産合計	23,923,920
		負債及び純資産合計	42,210,995

(注) 当期純利益 385,695 千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券

時価のある有価証券・・・株式については移動平均法による原価法  
社債については決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法による)

時価のない有価証券・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

##### ② 無形固定資産・・・定額法

ソフトウェアについては、見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の一部を計上しております。

##### ③ 退職給与引当金

従業員の退職給与一時金の支給に備えるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を基準として計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ

##### ② ヘッジ手段

金利スワップ

##### ③ ヘッジ対象

借入金利

##### ④ ヘッジ方針

借入金利の金利変動リスクを回避するため

##### ⑤ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ② 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 現金預金

現金預金のうち、1,709,974,268円は信託預金であります。

#### (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産の内容及びその金額

投資有価証券	58,491,771円	(期末簿価)
ソフトウェア	145,419,026円	(期末簿価)
土地	18,858,877,543円	(期末簿価)
建物	6,003,283,055円	(期末簿価)

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	18,400,000円
長期借入金	12,051,403,276円
計	12,069,803,276円

上記①のうち、土地16,926,121,334円、建物5,123,721,232円に根抵当権(極度額110億円)を設定しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,798,572,088円

(4) 保証債務の内容及び金額

従業員の住宅資金借入れ (社員住宅ローン)	99,377円
--------------------------	---------

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	766,818,556円
短期金銭債務	43,208,245円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、土地圧縮記帳によるものであります。

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位 百万円)

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	時事総合研究所	直接 100%		記事の購入	防衛情報等の製作	30	—
				事務受託	会計事務等の受託	2	—
				賃貸借	家賃等	3	—
子会社	時事通信フオト	直接 100%		写真の購入	デジタル等の仕入	153	未払金
				販売	写真版権料受取等	86	未収金
				業務支援受託	業務支援の受託	3	—
				賃貸借	家賃等	20	—
					配当金の受取	25	—
子会社	エディターセンター	直接 100%		記事の製作・校正	官庁速報等の製作	33	—
				賃貸借	家賃等	3	—
子会社	時事通信出版局	直接 100%		販売網の利用	出版物の仕入	74	—
					営業権	42	—
					出版物販売に係るITの利用等	33	未収金
				賃貸借	家賃等	17	—
子会社	時事通信ビル管理	直接 100%		不動産管理の委託	時事通信ビルの管理業務	30	—
				事務受託	会計事務等の受託	0	未収金
				賃貸借	家賃等	6	未収金
子会社	ジジプレス・アメリカ	直接 100%		記事の購入	米国記事の仕入	109	未払金
				販売	販売手数料	34	—
子会社	ジジプレス・タイランド	直接 47% 間接 2%		記事の販売	記事のタイ国販売	57	未収金
関連団体	(一社)内外情勢調査会			懇談会運営受託	懇談会運営の受託	405	未収金
				事務受託	会計事務等の受託	60	未収金
				情報の提供	情報提供料	62	—
				出版物の売上	出版物の売上	34	—
				賃貸借	家賃等	13	—
関連団体	(一社)地方行財政調査会			調査受託	調査の受託	195	未収金
				研修会運営受託	研修会運営の受託	48	未収金
				事務受託	会計事務等の受託	46	未収金
				賃貸借	家賃等	7	—
関連団体	(一社)中央調査社			調査委託	調査の委託	95	—
				調査管理等の受託	調査管理等の受託	62	未収金

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。記事・写真等の購入販売価格については、市場価格を勘案して毎年交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2, 416円55銭

1株当たり当期純利益 38円95銭